拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願 2 C

特願2002-081978

起案日

平成19年 7月17日

特許庁審査官

前田 祐希

2946 5Q00

特許出願人代理人

山口 邦夫 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項:1-35 引用例:1-11

備考:

請求項1の「補助記録領域に記録されている第1の識別情報」について、 引用例1の【0078】段落、引用例2の【0078】段落、引用例3、引用例 4の【0054】段落、引用例5の【0052】段落、引用例6、引用例7、引 用例8を参照。

請求項2の「第1と第2の識別情報は、それらの対応関係が取れているか否かによって、コピーされた記録媒体であるかどうかを判別する」ことについて、コピー防止の分野において、所定データの対応関係が取れているか(データが一致するか)に応じて、記録媒体の判別を行うことは、慣用技術であるので、請求項2の構成は、引用例1-8より当業者が容易に想到出来得ることである。

請求項7、請求項19の「第1の識別情報は、サブコードのQチャネルに挿入されている」こと、および、請求項8の「Qチャネルのメーカーオプションとし

P. 2

て利用できるデータ領域挿入される」こと、について、コピー防止の分野において、サブコード(サブコードのQチャネル)を利用することは、周知技術であるので(例えば、引用例9の【0078】段落、引用例10、引用例11を参照)、請求項7-8の上記構成は、当業者が容易に想到出来得ることである。

請求項9、請求項35の「第1の識別情報はランダムデータである」ことについて、引用例4の【0054】段落を参照。

請求項12について、エラー訂正処理は、ディスクの信号処理分野において、通常行われている処理であり、どのようなエラー訂正処理を行うかは、当業者が選択出来得る設計的事項に過ぎない。

請求項17の「第1の識別情報は、情報記録装置固有の情報である」ことについて、引用例5の【0052】段落の「ドライブID」を参照。

引用文献等一覧

- 1. 特開2001-332019号公報
- 2. 特開2001-319339号公報
- 3. 特開2001-319329号公報
- 4. 特開2001-202694号公報
- 5. 特開2000-286839号公報
- 6. 特開2000-155943号公報
- 7. 特開平11-283328号公報
- 8. 特開平8-31080号公報
- 9. 特開2000-293936号公報
- 10. 特開2001-332022号公報
- 11. 特開2002-56608号公報

先行技術文献調査結果の記録

- 調査した分野 IPC第8版 G11B 20/10
- ・先行技術文献 なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

 部長/代理
 審査長/代理
 審査官
 審査官補

 蔵野
 雅昭
 前田
 祐希

 8721
 2946